

---

# 人間・社会・愛

米 田 公 則

---

## はじめに

---

「児童虐待」「老人の孤独死」「所在不明の高齢者」「無縁社会」。現代の日本を見ると、「家族の崩壊」あるいは「社会の崩壊」という表現が決定的な外れではないと感じている人も多いのではなかろうか。もちろんこれらの現象の一部を見て、単純に「家族が崩壊した」「社会が崩壊した」というものではない。しかし、多くの人たちは、何となく、まさに感覚的に「家族の崩壊」「社会の崩壊」を感じ、あるいは「現代家族」「現代社会」の危うさ、あるいは揺らぎ、を感じているのではなかろうか。

本論文は、我が国の結婚に関わる意識を検討し、結婚しない原因の一つとして人間関係の希薄化、社会的紐帯の弛緩に注目し、その要因の一つに戦後の我が国の移動社会があると考え、その移動実態を検討する。さらに現代社会の移動社会化に注目した論者の議論を踏まえ、今一度社会の根源としての「愛」の議論を検討する。

---

## 社会の根源を考える

---

近代家族は一種の幻想であり、歴史をさかのぼってみると子供を労働力と見て、決して「平和な家庭」というものではなかったという議論もある。しかし、とにかくにも家族は存在していた

のである。「家族の崩壊」というものはこれまで想定されていなかった。

「家族の崩壊」を見るならば、我が国のみならず先進諸国の多くで、少子化の現状がある。結婚をし、家庭を持ち、子供を産み、育てる、これまで当然のこととされていた「家族」が根幹から揺らいでいるということもできる。これは「結婚」においても言えることである。我が国の婚姻率、初婚年齢を見ると、初婚年齢は男性が2006年以降、30歳を超え、女性も2016年で29.4歳とほとんど30歳となっている。

表1は我が国の「生涯未婚率」の推移を示したものである。「生涯未婚率」とは50歳時点での未婚率をいう<sup>1)</sup>。この推移を見ると、男性の場合は、戦後世代ともいえる1945年生まれの男性が9%、女性5.1%、1950年生まれの男性で12.6%と増加し、女性では5.82%と微増にとどまり、以降7.25%（1955年生まれ）、10.61%（1960年生まれ）と増加している。

「家族の崩壊」どころか、「家族の未形成」ともいえる現象が戦後急速に進んだことがわかる。このような現象が生じた背景としていくつかの要因が考えられよう。

一つには戦後民主化の流れの中で、男女平等、婚姻の自由が一つの思想として定着し、その結果として結婚は「するもの」、「結婚して一人前」という考え方から、結婚をするのも、しないのも一つの自由という考え方が徐々に浸透していったことがあげられよう。

平成25年度版「厚生労働白書」によると「人

表1 生涯未婚率の推移

年	男性	女性	出生年
1950	1.45	1.35	1900年生
1960	1.26	1.88	1910年生
1970	1.7	3.34	1920年生
1980	2.6	4.45	1930年生
1985	3.9	4.3	1935年生
1990	5.57	4.33	1940年生
1995	9.0	5.1	1945年生
2000	12.57	5.82	1950年生
2005	15.96	7.25	1955年生
2010	20.14	10.61	1960年生
(以降予測値)			
2015	24.2	14.9	1965年生
2020	26.6	17.8	1970年生
2025	27.4	18.9	1975年生
2030	27.6	18.8	1980年生
2035	29.0	19.2	1985年生

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2013年1月推計）」、

（注）生涯未婚率は、50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合であり、2010年までは「人口統計資料集（2014年版）」、2015年以降は「日本の世帯数の将来推計」より、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。

・平成26年度版「厚生労働白書」からのデータ等を加筆修正。

は結婚するのが当たり前だ」と回答したものが61.9%であったのに対して、「必ずしも結婚する必要はない」との回答は34.3%であった（1984年のNHK「現代の家族調査」を引用したもの）。その後のNHKの「日本人に意識調査」では1993年に「当たり前」と回答したものが44.6%、「必要ない」と回答したものが50.5%がと逆転をしている。

その後の推移を見ると1998年「当たり前」38%、「必要ない」57.9%、2003年「当たり前」35.9%、「必要ない」59.4%、2008年「当たり前」35%、「必要ない」59.6%、2013年「当たり前」33%、「必要ない」63%と、「結婚することが当た

り前」という考えがわずか30年の間で6割以上から、3分の1にまで減少している。ここには年代別のパーセンテージは示されていないが、当然年代間に差があることは予想される<sup>2)</sup>。

ちなみに、結婚後の子供を有することに関する「結婚したら、子供を持つのが当たり前」と「結婚しても、必ずしも子供を持たなくてよい」という設問に対して、1993年「子供を持つのが当たり前」54%で、「持たなくてもよい」40%であったのが、2013年には「子供を持つのが当たり前」39%、「持たなくてもよい」55%と完全に逆転をしている。

以上のように戦後世代の「結婚」に対する意識が大きく変化し、必然的に実際の婚姻に影響を与えたことが想像される。

しかしながら、もちろん意識の変化のみで婚姻率の減少を語ることはできない。そもそも現代の若者に結婚をする生活環境が整っているのかという問題がある。現代の若者の多くが、家族を持ちたくても持てない労働環境、経済環境にあることは多くのところで語られているとおりである<sup>3)</sup>。

ではそもそも若者は、結婚に対してどのような意識を持っているのであろうか。なぜ、結婚しないのか、あるいはできないのか。労働組合・連合が2013年に実施した「子ども・子育てに関する調査」では、「結婚したい」と回答したものが80%を超えたのに対して、「結婚したくない」との回答をしたものも2割近い19.2%であった<sup>4)</sup>。連合の調査では男性では、年代に関係なく、2割前後であったのに対して、女性では20歳代で15.7%であったのが、30歳代で19.2%、40歳代で27.9%と増加している。

ではなぜ「結婚したくない」ののだろうか。連合の調査では「結婚したくない理由」として挙げられているのが、「自由な時間が減る」58.0%、次いで「結婚することが幸せだと思わない」50.8%、「経済的な不安がある」45.2%、「自由なお金が減る」44.3%、「相手の家族との関わりが

面倒」43.3%、「家庭を築く自信がない」42.0%、「だれかと一緒に生活が面倒」40.3%が続いている。結婚に幸せを感じないことや面倒に感じることに、自分の自由が減ること、家庭を築くことへの不安など、経済的理由以外の理由が多く挙げられている。

ちなみに「経済的な不安がある」(男性56.1%・女性31.3%)は男性の方が20ポイント以上高くなっている。

他方、「結婚することが幸せだと思わない」(男性41.5%・女性62.7%)、「相手の家族との関わりが面倒」(男性29.2%・女性61.2%)、「だれかと一緒に生活が面倒」(男性31.6%・女性51.5%)、「家庭を築く自信がない」(男性35.7%・女性50.0%)では女性の方が10ポイント以上高くなっており、女性の方がより結婚による幸福観、家族・親族関係の広がりに対する不安を多く挙げている。

「結婚するのが当たり前」という社会的圧力が減少し、結婚し、新たな家族を形成することに魅力を感じなければ、結婚は積極的な選択肢とはなりえない。このような「家族の未形成」は必然的に「社会の崩壊」につながる現象ということができよう。

私たちは、このような「家族の崩壊」「家族の未形成」「社会の崩壊」という現象が生じている、いまこそ「家族の根源」「社会の根源」は何であるのかについて、真剣に検討してみることが必要であろう。

考えれば、「社会の根源」あるいは「社会形成の根源」を問うことは、社会学誕生の当初から課題の一つであった。もちろん、直接的に「社会の根源」という表現が使われなくても、社会の本質を問題にするということは、同様のことを意味している。

しかし今日、社会学は現実の諸現象を取りあげ、それらの課題に取り組むことに集中し、社会の根源などということを議論することはほとんどない。現代の社会学にとって社会とは所与のもので

あり、それ自体を議論することは実はまれだったといわざるを得ない。

もちろん、社会学、あるいは社会科学の歴史を振り返れば、社会の根源について様々な考察がなされてきた。

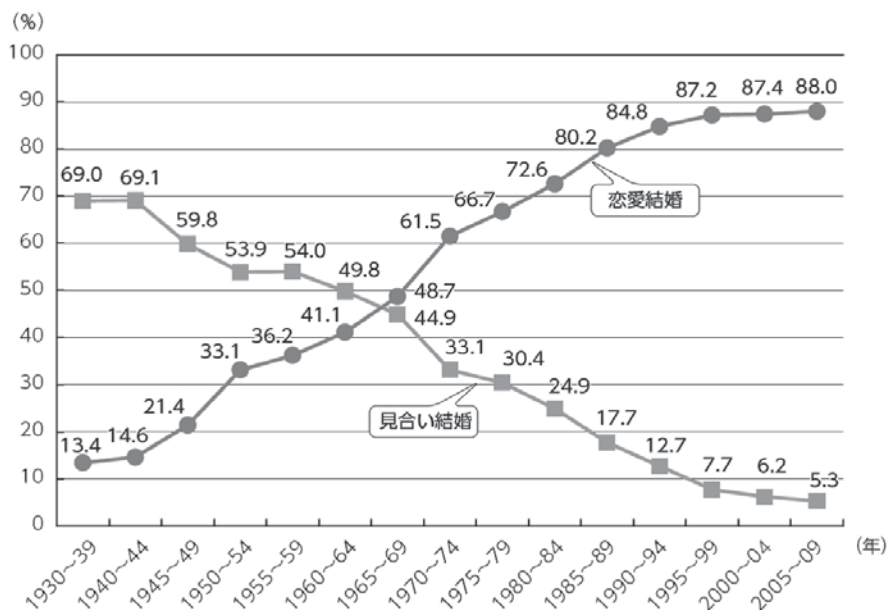
現在ではほとんど利用されることがないが、社会学の古典的教科書である『社会学概論』などには、冒頭の部分で「社会学とは何か」が問われている。これは社会学という学問の特性・自らの存在場所を問うところから始めなければならないという歴史が反映されている。その中で樺は「社会学の研究を始めるにあたって最後の、そしておそらく最大の困難は、その研究対象たる社会というものがわかっているようであって、わからないといことにある」と述べ、「我々人間はすべて社会生活を送っており社会から離れては生活しえないという意味で、だれしも社会というものを熟知しているはず」であるが、「何かと問われると、そう簡単に答えられない」と述べ、「社会とは何か」の問いに、「ともかく、社会とは、われわれ自身がその一員としてその中で生活し、行動している多数の人間の集合体」であり、「人間の生活共同体である」ことが、認められてよい、と述べられている<sup>5)</sup>。

結局社会は、所与のものとして捉えられ、その崩壊ということは想定されていない。かつてイギリスの首相であったマーガレット・サッチャーが「社会などというものは無い。個人としての男がいて、個人としての女がいて、家族がある。ただそれだけだ。」という言葉を発し、社会福祉の大幅削減、市場原理の導入を進めたが、事態はさらに進み、家族さえもが、存在の危機に瀕しているのかもしれない。

## 社会的紐帯の弛緩

これまで検討してきた婚姻をめぐる諸状況はあ

表2 結婚年代別に見た、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

(注) 対象は初婚どうしの夫婦。

(平成25年度版「厚生労働白書」73頁より)

る意味、多くの人に言われてきたことでもある。ここでは少し視点を変えて、「社会的紐帯の弛緩」という視点から家族、結婚を検討したい。

表2は、結婚年別に見た恋愛結婚・見合い結婚構成の推移である。これを見ると戦前結婚をしたものの7割近い人が見合い結婚であったことがわかる。ちょうど戦後生まれが20歳を超える1965年から69年に、見合い結婚と恋愛結婚が逆転し、1980年代には見合い結婚が3割、1990年代には1割を切り、2005年から09年には5.3%とほとんど見合い結婚が死語となりつつある状況である。これをどのように考えるのか。様々な捉え方があるが、これは親族、そして近隣関係における社会的紐帯に弛緩と捉えることができるのではなかろうか<sup>6)</sup>。

見合いはその段取りを進める世話人が存在しなければ成立しない。戦前の時代を舞台にしたドラマなどで描かれるように、近所の世話好きのおば

さんや親戚のおばさんなどが「結婚適齢期」を迎えた男女に対して、「良い話がある」という形で、見合い写真を持ち込み、結婚話を進めるというパターンである。

では今日はどうであろうか。姪や甥など、自分の兄弟や親戚の子供が二十歳を過ぎ、30歳前後になると、「あの子結婚したのだろうか」などを話題にすることはあろうが、見合い話を進めるなどということはほとんどなかろう。これは親族、近隣関係といった社会的紐帯が弛緩していることを示すものと捉えることができる。

ではこの弛緩はどこから来るのであろう。その一つは親族関係、近隣関係の希薄化があろう。それに影響を与えているものの一つが、人の移動である。下記の表3、表4は、各都道府県別の「平均転出率」並びに「平均転入率」である。

「平均転出率」とは、各都道府県において各年度において転出人数が、各都道府県の人口のうち

表3 都道府県別平均転出率（1954-1970）（1954-2017）（2000-2017）

平均転出率（1954-1970）		平均転出率（1954-2017）		平均転出率（2000-2017）	
3.63%	長崎県	4.93%	佐賀県	2.61%	東京都
3.59%	東京都	4.64%	鹿児島県	2.34%	千葉県
3.41%	鹿児島県	4.46%	東京都	2.34%	長崎県
3.39%	佐賀県	4.33%	長崎県	2.29%	京都府
3.10%	山口県	4.10%	宮崎県	2.28%	神奈川県
3.09%	宮崎県	3.92%	島根県	2.27%	佐賀県
3.05%	島根県	3.77%	大分県	2.27%	奈良県
2.90%	大分県	3.77%	熊本県	2.25%	宮城県
2.75%	青森県	3.67%	山口県	2.21%	宮崎県
2.72%	熊本県	3.41%	鳥取県	2.17%	埼玉県
2.71%	香川県	3.34%	愛媛県	2.14%	香川県
2.70%	秋田県	3.34%	徳島県	2.11%	鹿児島県
2.69%	鳥取県	3.33%	福岡県	2.07%	山口県
2.60%	京都府	3.32%	香川県	2.07%	青森県
2.57%	高知県	3.25%	高知県	2.01%	福岡県
2.56%	岩手県	3.25%	福島県	2.01%	鳥取県
2.54%	愛媛県	3.23%	山梨県	1.98%	大分県
2.53%	徳島県	3.14%	奈良県	1.96%	全国
2.50%	福島県	3.10%	滋賀県	1.93%	島根県
2.49%	大阪府	3.05%	山形県	1.93%	広島県
2.44%	奈良県	3.04%	秋田県	1.91%	熊本県
2.40%	全国	3.00%	全国	1.90%	山梨県
2.38%	福岡県	2.89%	兵庫県	1.90%	大阪府
2.38%	山形県	2.87%	神奈川県	1.89%	滋賀県
2.36%	神奈川県	2.83%	栃木県	1.87%	岩手県
2.36%	山梨県	2.83%	京都府	1.86%	福島県
2.34%	和歌山県	2.80%	岡山県	1.85%	茨城県
2.32%	広島県	2.79%	新潟県	1.81%	兵庫県
2.32%	宮城県	2.78%	宮城県	1.81%	栃木県
2.30%	兵庫県	2.76%	三重県	1.75%	秋田県
2.27%	千葉県	2.76%	大阪府	1.75%	高知県
2.22%	岡山県	2.75%	岩手県	1.74%	三重県
2.08%	埼玉県	2.74%	千葉県	1.73%	石川県
2.06%	三重県	2.73%	和歌山県	1.73%	沖縄県
2.02%	栃木県	2.71%	茨城県	1.72%	岡山県
2.02%	新潟県	2.67%	岐阜県	1.69%	愛媛県
1.99%	石川県	2.63%	長野県	1.68%	徳島県
1.99%	岐阜県	2.56%	青森県	1.67%	和歌山県
1.96%	茨城県	2.54%	埼玉県	1.66%	山形県
1.96%	福井県	2.53%	福井県	1.66%	静岡県
1.94%	長野県	2.51%	群馬県	1.62%	岐阜県
1.92%	滋賀県	2.48%	広島県	1.56%	長野県
1.91%	静岡県	2.34%	石川県	1.56%	群馬県
1.85%	富山県	2.28%	富山県	1.47%	福井県
1.83%	沖縄県	2.27%	静岡県	1.47%	愛知県
1.79%	群馬県	2.08%	愛知県	1.42%	富山県
1.66%	愛知県	1.62%	北海道	1.33%	新潟県
1.48%	北海道	0.00%	沖縄県	1.18%	北海道

※平均転出率を計算するための都道府県別人口は（1954-1970）では1970年の人口、（1954-2017）（2000-2017）では、2017年の都道府県別人口を基礎とした。



表4 都道府県別平均転入率（1954-1970）（1954-2017）（2000-2017）

平均転入率（1954-1970）		平均転入率（1954-2017）		平均転入率（2000-2017）	
3.75%	東京都	5.43%	東京都	3.14%	東京都
2.89%	神奈川県	4.64%	神奈川県	2.51%	千葉県
2.85%	千葉県	4.18%	埼玉県	2.50%	神奈川県
2.76%	奈良県	4.17%	大阪府	2.31%	埼玉県
2.69%	埼玉県	3.95%	千葉県	2.20%	京都府
2.68%	長崎県	3.39%	兵庫県	2.18%	宮城県
2.65%	大阪府	3.26%	奈良県	2.08%	福岡県
2.65%	鹿児島県	3.04%	愛知県	2.03%	香川県
2.64%	佐賀県	3.00%	全国	2.03%	佐賀県
2.61%	山口県	2.98%	佐賀県	2.00%	滋賀県
2.59%	宮崎県	2.94%	京都府	2.00%	奈良県
2.56%	京都府	2.85%	福岡県	1.96%	全国
2.50%	香川県	2.76%	宮崎県	1.94%	宮崎県
2.42%	大分県	2.71%	山口県	1.89%	長崎県
2.40%	全国	2.70%	滋賀県	1.87%	鹿児島県
2.39%	兵庫県	2.65%	鹿児島県	1.84%	大阪府
2.34%	福岡県	2.64%	長崎県	1.82%	大分県
2.33%	鳥根県	2.56%	香川県	1.82%	山口県
2.28%	鳥取県	2.52%	広島県	1.81%	広島県
2.27%	広島県	2.48%	大分県	1.78%	兵庫県
2.25%	熊本県	2.39%	熊本県	1.77%	鳥取県
2.25%	宮城県	2.35%	鳥取県	1.76%	沖縄県
2.13%	青森県	2.34%	岐阜県	1.74%	栃木県
2.12%	滋賀県	2.28%	岡山県	1.74%	熊本県
2.08%	高知県	2.26%	和歌山県	1.74%	茨城県
2.05%	岡山県	2.25%	静岡県	1.68%	山梨県
2.01%	愛媛県	2.25%	鳥根県	1.68%	島根県
2.01%	茨城県	2.19%	三重県	1.64%	三重県
2.01%	山梨県	2.17%	宮城県	1.64%	岡山県
2.00%	和歌山県	2.12%	茨城県	1.62%	石川県
1.97%	徳島県	2.10%	高知県	1.60%	青森県
1.96%	三重県	2.09%	愛媛県	1.59%	愛知県
1.92%	岩手県	2.07%	栃木県	1.56%	静岡県
1.91%	栃木県	2.02%	山梨県	1.53%	岩手県
1.88%	福島県	1.94%	徳島県	1.48%	高知県
1.88%	愛知県	1.84%	石川県	1.47%	愛媛県
1.87%	静岡県	1.84%	福島県	1.47%	群馬県
1.87%	岐阜県	1.80%	群馬県	1.45%	福島県
1.85%	秋田県	1.72%	青森県	1.44%	徳島県
1.82%	石川県	1.69%	福井県	1.44%	長野県
1.81%	沖縄県	1.68%	長野県	1.42%	岐阜県
1.71%	山形県	1.65%	山形県	1.34%	山形県
1.66%	長野県	1.60%	新潟県	1.34%	和歌山県
1.64%	群馬県	1.57%	岩手県	1.33%	秋田県
1.60%	福井県	1.57%	秋田県	1.30%	富山県
1.56%	富山県	1.53%	富山県	1.24%	福井県
1.49%	新潟県	1.16%	北海道	1.10%	新潟県
1.19%	北海道	0.00%	沖縄県	0.98%	北海道

※平均転入率を計算するための都道府県別人口は（1954-1970）では1970年の人口、（1954-2017）（2000-2017）では、2017年の都道府県別人口を基礎とした。

何パーセントに相当するかを示したものである。この計算は、例えば長崎県を例に挙げれば、1954年から2017年までの転出者数を合計し、2017年の県人口で割り、それをさらに1954年から2017年までの年数である57で割ることにより、一年あたり何パーセントの人が転出したかを示したものである。長崎県の場合、3.63%であり、それだけのパーセンテージの人が転出したことを示している。この数字には都道府県内の移動は含まれていない。なぜ、他の都道府県への転出、転入に注目したかという、他の都道府県への移動は必然的に、多くの場合人生の大きな転機を意味する。親元を離れ、大学に行く、就職のための他の県に行くなどである。他の都道府県への転出、転入は必然的に物理的、空間的な親族関係、近隣関係の希薄を生むものとする。よってここに注目することは、物理的、空間的な社会的紐帯を弛緩させる要因と考えたからである。

「平均転入率」も同様の手法で求めたものであり、1954年から2017年の平均転入率を見ると第一位は東京都の3.75%であり、次いで神奈川県2.89%となっている。

1954年から2017年の「平均転出率」を見ると、全国平均で2.40%、上位を見ると長崎県3.63%に続き、東京都が第二位3.59%であるが、これは先ほどの東京都への平均転入率が全国第一位であることを考えると、全国一他の都道府県から転入してくる人の割合が高いが、同時に東京都から多くの人が転出していることを示している。

これを三大都市圏への人口流入が最も多かった1954年から1970年までに限ってみよう。この期間全国平均では、3.00%の「平均転出率」であり、上位を見ると佐賀県4.93%、鹿児島県4.64%、東京都4.46%、長崎県4.33%、宮崎県4.10%と4パーセント以上の転出率であり、続いて島根県3.92%、大分県3.77%、熊本県3.77%、山口県3.67%となる。年平均で4%の転出があれば、10年間で40%の人口が転出することとなる。もち

ろんそのような単純なことではない。実際には転入もあるし、転入者の中には以前に転出した人もいだろう。いわゆるUターンをする者も当然いる。よって、単純に数値が意味を成すものではない。しかしながら、「平均転出率」「平均転入率」の都道府県別の比較は、どの県が転出、転入が多いかを示すものであり、社会移動を概観するのには役立つ数字であろう。

ちなみに、1954年から1970年までの「平均転入率」の上位を見ると東京都5.43%、神奈川県4.64%、埼玉県4.18%、大阪府4.17%、千葉県3.95%、兵庫県3.39%、奈良県3.26%、愛知県3.04%と三大都市圏の都道府県が並んでいる。これらの地域が高度成長期に人口流入させ、他方で先に見た九州や中国地方など、地方の都道府県から人が移動したことがわかる。

1954年から2017年、高度成長期である1954年から1970年、そして最近の2000年から2017年のすべてにおいて「平均転入率」が下位10位以内に入っている県は、北海道、富山県、秋田県、新潟県、山形県、長野県、福井県の7県である。これらの県は、全期間において転入による人口移動の少ない県ということになる。

しかしながら、2000年から2017年にかけての「平均転出率」は全国平均で1.96%、上位を見ると、東京都2.61%、千葉県2.34%、長崎県2.34%、京都府2.29%、神奈川県2.28%、佐賀県2.27%となっている。ちなみに「平均転入率」の上位を見ると東京都3.14%、千葉県2.51%、神奈川県2.50%、埼玉県2.31%、京都府2.20%となっており、これらの県が今なお人の移動が激しい県ということになる。

それでは、人口移動の少ない県はどうだろうか。1954年から2017年を通してみると「平均転出率」の低い県は第一位・北海道1.48%に続き、愛知県1.66%、群馬県1.79%、沖縄県1.83%、富山県1.85%、静岡県1.91%となっている。

1954年から1970年の高度成長期では北海道

1.62%、愛知県2.08%、静岡県2.27%、富山県2.28%、石川県2.34%、広島県2.48%、群馬県2.51%、と続いている。ちなみに沖縄県は日本返還以前であるために統計がない。

2000年から2017年の近年では北海道1.18%、新潟県1.33%、富山県1.42%、愛知県1.47%、福井県1.47%、群馬県1.56%、長野県1.56%、岐阜県1.62%などとなっている。

1954年から2017年、高度成長期である1954年から1970年、そして最近の2000年から2017年のすべてにおいて「平均転出率」が下位10位以内に入っている県は、北海道、愛知県、富山県、静岡県、群馬県、福井県の6県である。これらの県は、全期間において転出による人口移動の少ない県ということになる。

先の「平均転入率」を踏まえると、「平均転入率」、「平均転出率」下位10位以内のいずれも入っている県は、富山県、福井県である。これらの県は、相対的に住民の移動が少ないものとみなすことができる。

---

## 「個人化」社会をめぐる

---

著名な社会学者ジョン・アーリは、グローバリゼーションの影響が世界に及んでいる現代世界において、モビリティーズが、個人の生活や社会に大きな影響を与えていることに注目し、研究を進めている<sup>7)</sup>。近年移動の問題が注目されているのは、それだけ大きな社会的影響を与えているからにはほかならない。アメリカ社会学者ピーター・バーガーが1974年『故郷喪失者の時代』を書き、日本の都市社会学者・高橋勇悦が『故郷喪失の時代』が1981年に書いたが、いずれも近代化・都市化にその原因を求めている。しかしながら、移動という視点でのものではない<sup>8)</sup>。

ジグムント・バウマンは、事態はさらに進行し、グローバリゼーションの進展の中で、現代社会は、

リキッド・ソサエティ、液状化社会となり、個人は不安の中で生活せざるを得ず、さりとて、社会の中に救済はなく、自らのアイデンティティさえもが、液状化の中にあるために、個々人が自らのアイデンティティの確立することが求められると述べる<sup>9)</sup>。

バウマンのいうアイデンティティの自らによる確立の必要性は、彼自身の体験の負うところが多い。自らの生まれたところにとどまることができず、しかも民族、宗教においてもいわば異端であったバウマンにとってアイデンティティの問題は重要であった。

バウマンほどではないが、私たちも「個人化」の波にさらされていることは確実である。前述のような移動の中で、私たちもまた自分の居場所を見つけ、また他者との関係を構築し、例えば「家族」という関係を構築しなければならないのである。

---

## 「愛」と社会

---

それではこのような移動社会、社会的紐帯の弛緩した時代に関係は構築されるのか。ここでは、人間が他者と関係を構築する根源にある「愛」について検討してみたい。社会学において「愛」について検討されることはまずない。しかし、先に述べたように社会の根源を真剣に問うというときには必然的に哲学的な「愛」の議論を出発しなければならないであろう。

哲学において、「愛」の問題をどのように論じてきたのか。その代表的な論者は言うまでもなくソクラテスであろう。ソクラテスは、『饗宴』で愛について詳細に論じた。ここではその詳細を論じることは避けるが、「愛」の根源にエロスが存在すること、そしてその根底には自らが不十分な存在であるという認識がある。さらに言えば、このエロスはある種の欲望でもある。つまり「愛」



と「欲望」とは密接に関わるものなのである。

「エロス」の欲望、愛は、他者を欲し、一体化することへの渴望でもある。ここでの愛は、恋愛という方がわかりやすいものかもしれない。

「エロス」と同様に「愛」のカテゴリーの中にあるものが「フィリア」と「アガペー」である。「フィリア」という言葉の意味は、哲学の英語、「フィロソフィー」が、知を愛することから分かるように、知識への探求心、未知の科学的世界への探求とも通じている。ここでの愛は情熱的な愛というよりも、客観的で、ある意味冷徹でもある。内面に熱い探求心を持っていたとしても、そこでの愛の行動は対象を客観視し、冷徹に見据える視点が常に存在する。知識の科学的探究、真理を追究する姿勢は常に冷静で、対象を客観化しなければならない。

この愛の根源には、未知の外的世界を、客観的、科学的に分析、研究し、真理を探究し、それによって外的世界の支配への欲望が存在する。支配はコントロールにつながる。人間が世界を支配したいという欲望はここに源泉がある。

この欲望はある意味自らの生存に関わる欲望でもある。自らの生存のために外的世界を認識することに長けた能力を持つ動物がえさを獲得することができるように、どのようにしたら自分にとって有利な条件を獲得することができるかが生存に関わってくる。

「愛」を意味する第三の言葉として「アガペー」がある。キリスト教では最も尊いものとしての献身の愛である。ブッダの説話の中にも、自らを火に投じ、ブッダのためのなろうとするウサギの話がある。

人間という存在はある意味で、愛の存在なくして生存ができないということもできる。生まれながらにして自らの生命を維持することができない乳児は、母親の愛なしに生きることはできない。母親は子供に献身的に愛を注ぐ。これも一種のアガペーということできる。ではなぜ母親は子供の

ために献身的に愛を注ぐのか、そこには自ら生まれ出で、自らの分身としての存在への献身である。

もしこの三種類の愛を動物世界で見るとどうであろうか。動物にはエロスとしての愛は存在する。これがなければ種の保存・維持・継続が成り立たない。

動物世界にアガペー的愛は存在するか。当然存在する。自らの産んだ卵、子の成長のために命を削る動物は多い。卵や自分の産んだ子供のために献身的に働き、時には自身の体よりも大きな外敵に果敢に挑戦をする動物もいる。自らの種を守るための行為は献身的なものである。

ではフィリアはどうか。先に述べたように動物はその生存のために知恵を持ち、知識を習得する。しかし動物の持つフィリアは自らの生存に関わる部分に限られる場合がほとんどであろう。さらに人間はそこで獲得した知識を伝承することができる。旧約聖書でアダムとイブが禁断の実、知恵の実を食べ、エデンの楽園を追放されたという有名な話があるが、これは人間という存在の本質をついているのではなからうか。

それではこのような三種類の「愛」は、現代社会の中でどのような環境の中にあるのか。エロスとしての「愛」は、多くの動物に「発情期」として現象する。それに対して人間はそのようなものが存在しない。ある年齢になればある意味いつでも発情することもできる。しかし、人間は社会的存在であり、社会の中で「愛」を生じさせる。先に述べたような親族関係、家族関係の変化はそもそも人間の社会的関係を希薄化する。

さらにこれに一層進めるものが、メディア社会化の現象である。メディアの社会的浸透は、人間関係の途中にメディアを介する機会を増やし、それに反して直接的な人間同士の対話、コミュニケーション関係を減少させる。

意識においても、「結婚するのが当たり前」という意識を持つ者も減少している。このような状況では他者との間に「愛」が生じることは容易で

はない。「出会いがない」などという若者も多いが、それは現実であろう。

現代社会においては、他者は「フィリア」としての愛の対象となる。自らの利益につながる存在であるかどうかとしての他者である。これが現代社会の主要な愛をなしている。ある意味、理性を発達させた人間らしい姿ということにもなる。

「アガペー」としての愛は、現代社会においても存在する。そのもっと根源的な親の子に対する愛は、核家族化、親族関係の希薄化の中で、より一層個人化の進んだ部分に属しているともいえる。これを負担とを感じる人が幼児虐待やそもそも子供をもうけないということになる。

このように考えると、「愛」の現象は社会の変化の中で大きく変化してきたことが想像できる。今後検討する課題として「愛」と「社会」の関係性、それへの移動の影響も重要な課題であろう。

## 注

- 1) 「生涯未婚率」には、当然これ以降結婚をするものもあるがその要点は考慮に入られていない。また婚姻関係にあるいわゆる「事実婚」のカップルであっても、この統計には反映されない。
- 2) 平成25年度版「厚生労働白書」61頁、並びにNHK放送文化研究所・第9回「日本人の意識」調査（2013年）結果の概要、より。
- 3) 現代の若者の取り巻く経済環境等については、藤田孝典（2016）『貧困世代』講談社現代新書、湯浅誠・富樫匡孝・上間陽子他（2009）『若者と貧困』明石書店などがある。
- 4) 連合（日本労働組合総連合）2013年4月実施6月報道発表「子ども・子育てに関する調査」
- 5) 樺俊雄・阿閉吉男（1960, 1977）『社会学概論』勁草書房 6頁
- 6) 平成25年度版・厚生労働白書 73頁
- 7) ジョン・アーリ/アンソニー・エリオット（2016）『モバイル・ライヴズ』ミネルヴァ書房
- 8) 高橋勇悦（1981）『家郷喪失の時代』有斐閣選書、ピーター・バーガー（1977）『故郷喪失者の時代』新曜社
- 9) ジグムント・バウマン『リキッド・モダニティ』（2001）大月書店、『個人化社会』（2008）青弓社、『液状不安』（2012）青弓社など。

こめだ・きみのり/文化情報学部教授  
E-mail: komeda@sugiyama-u.ac.jp